

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／国内／株式
信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		小型成長株・マザーファンド 受益証券への投資を通じて、 信託財産の中長期的な成長 をめざして積極的な運用を 行います。
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	小型成長株・マザーファンド 受益証券を主要投資対象と します。なお、株式等に直接 投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上 場株式のうち中小型株を主 要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には 制限を設けません。 外貨建資産への投資は行い ません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限 を設けません。 外貨建資産への投資は行い ません。
分 配 方 針	年2回、6月22日及び12月22日（休業日の場 合は翌営業日）に決算を行い、原則として以 下の方針に基づいて収益の分配を行います。 分配対象額の範囲は経費控除後の配当等収 益及び売買益等の全額とします。委託会社が 基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金 額を決定します。ただし、分配対象額が少額 の場合は、分配を行わないことがあります。 収益分配にあてず信託財産内に留保した利 益については、運用の基本方針に基づき、元 本部分と同一の運用を行います。	



運用報告書（全体版）

第24期

（決算日：2026年6月22日）

SBI日本小型成長株 選抜ファンド （愛称：センバツ）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本小型成長株選抜ファンド（愛称：センバツ）」は、2026年6月22日に第24期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		株 式 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
20期(2024年 6 月24日)	16, 275	0	△ 4. 0	97. 1	743
21期(2024年12月23日)	15, 625	0	△ 4. 0	97. 0	640
22期(2025年 6 月23日)	19, 040	0	21. 9	97. 2	762
23期(2025年12月22日)	19, 572	0	2. 8	96. 9	715
24期(2026年 6 月22日)	19, 180	0	△ 2. 0	96. 6	632

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第 2 の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

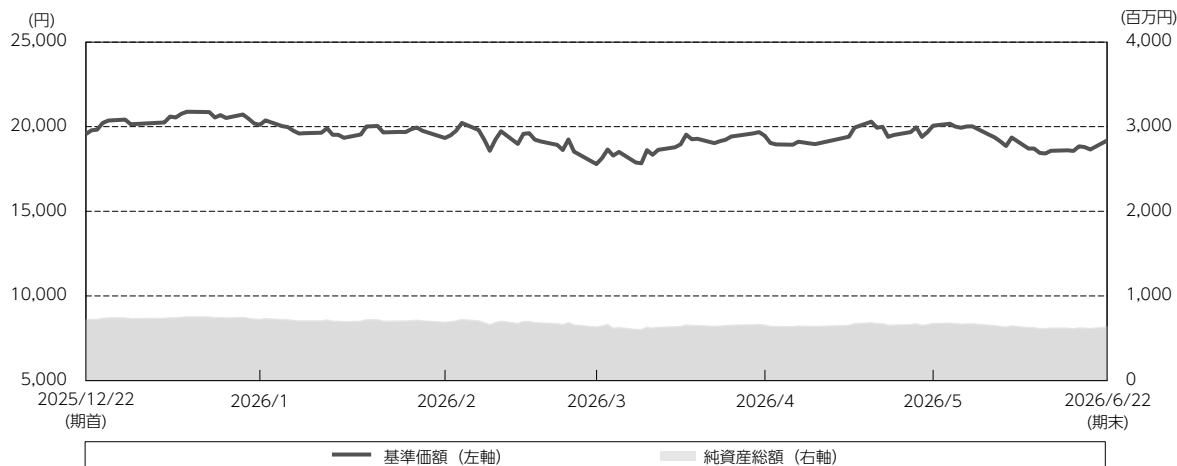
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2025年12月22日	19, 572	—	96. 9
12月末	20, 145	2. 9	96. 9
2026年 1 月末	19, 615	0. 2	97. 1
2 月末	20, 225	3. 3	97. 3
3 月末	17, 834	△8. 9	97. 6
4 月末	19, 014	△2. 9	97. 6
5 月末	20, 026	2. 3	97. 5
(期 末)			
2026年 6 月22日	19, 180	△2. 0	96. 6

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注 2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第 2 の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年12月23日から2026年6月22日まで）

○基準価額等の推移



（注1）当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・2026年4月から5月にかけてAI・半導体関連、蓄電池関連、宇宙関連などの組入銘柄が大きく上昇したこと。

下落要因

- ・2026年2月にAIの台頭により「SaaSの死」が意識され、ソフトウェア関連銘柄が下落したこと。
- ・2026年3月に原油高によるインフレ懸念を背景に米利上げ観測が台頭し、中東情勢の緊迫化を嫌気したリスクオフの動きと相まって、新興株式が大きく下落したこと。
- ・2026年6月に中東情勢への警戒感、米大型IPOを控えた換金売りなどを背景に、新興株式が大きく売られたこと。

○投資環境

当期、日本株式市場は、外部環境の変動を受けつつも、全体としては上昇基調で推移いたしました。期初はAI関連需要の拡大期待を背景に半導体関連株が市場を牽引し、日経平均は底堅く推移いたしました。加えて、企業による自社株買いや資本効率改善への取り組みが評価され、海外投資家の資金流入も相場の下支え要因となりました。

その後は、米国金利動向や為替の変動、日本銀行の金融政策正常化に対する思惑などを背景に一時的に変動性が高まる局面も見られましたが、押し目では買いが入り、相場は上昇基調を維持いたしました。特に半導体関連株は期待と調整を繰り返しながらも総じて堅調に推移し、指数への寄与度も高い状況が続きました。一方で、内需関連ではインバウンド需要の一巡や物価上昇の影響により、小売・サービスの一部に弱さが見られ、銘柄間のパフォーマンス格差が拡大いたしました。

2026年に入ってから、AIやデータセンター関連への中長期的な成長期待が株価の押し上げ要因となり、市場は高値圏で推移いたしました。結果として当期間は、半導体など成長テーマ株が相場を主導する上昇局面となる一方で、業種・銘柄間の格差が顕著に表れる展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

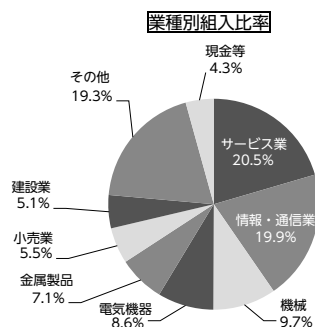
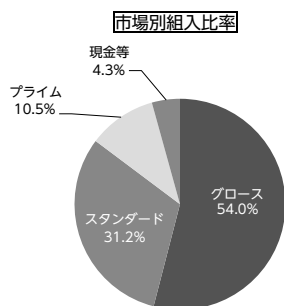
<当ファンド>

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<小型成長株・マザーファンド>

UBPインベストメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は95.7%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2025年12月23日～ 2026年6月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,180

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞

引き続き小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

＜小型成長株・マザーファンド＞

引き続きUBPインベストメンツ株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているUBPインベストメンツ株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期（2025年12月23日～2026年6月22日）は、米・イラン軍事衝突や、「SaaSの死」に代表されるAI（人工知能）代替懸念の台頭など、株式市場を巡る環境が大きく変動した期間となりました。このような時こそ、地道な調査活動を通じて、マクロ環境を乗り越えて成長を遂げる企業を見出していくことが重要と考えています。例えば、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇を転嫁できる競争優位性を持っているか、AIが進化する中でも勝ち残っていくビジネスモデルを構築しているか、など中長期の視点を持って冷静に分析することが求められます。

弊社では2026年1月から2026年6月までの間に延べ約585社の経営者と個別直接面談を実施し、新たな投資助言候補の発掘に努めてきました。外的ショックによって株式市場が急変動するケースが増えていますが、弊社では、機動的に対応できるよう“森も木も見る”バランスを心掛け、特定セクターでの過剰なリスクテイクは控えることを意識し、より広範な領域へボトムアップ調査の幅を広げることで、引き続き革新成長企業を見出していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月23日～2026年 6 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	144 (85) (53) (5)	0.740 (0.439) (0.274) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	21 (21)	0.106 (0.106)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	25 (8) (17)	0.129 (0.041) (0.088)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	190	0.975	
期中の平均基準価額は、19,476円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

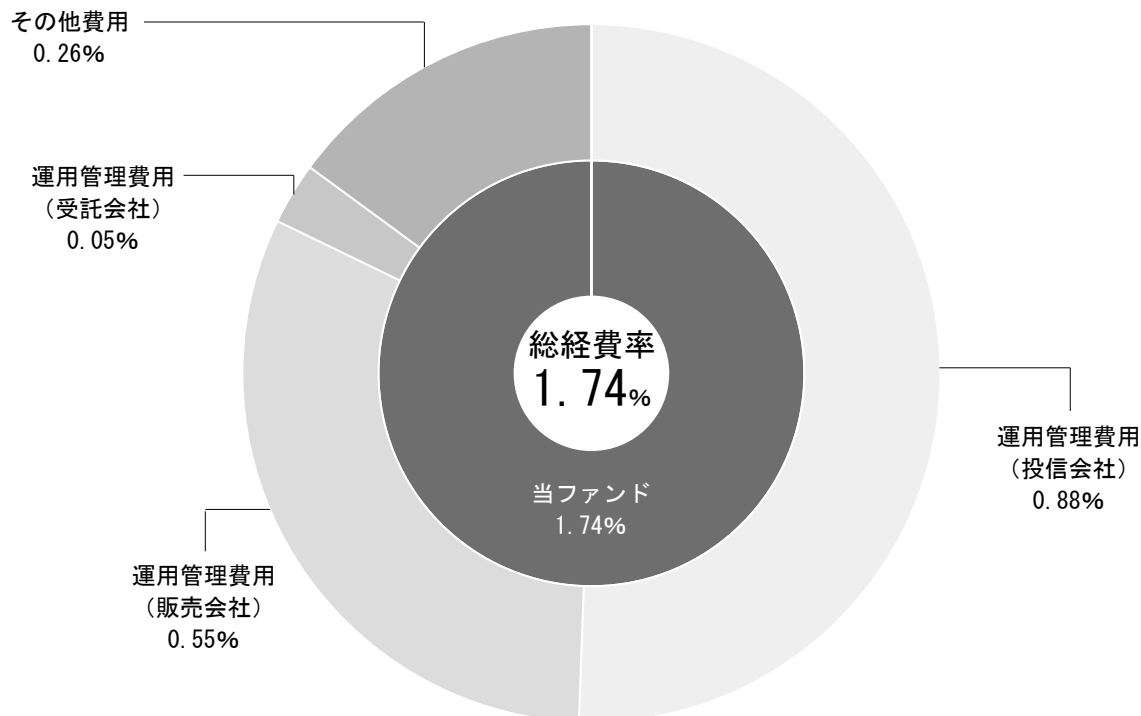
(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注 6) 当ファンドは実績報酬制を採用しています。当該実績報酬の支払いはありませんでした。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.74%**です。



(注1) 上記費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月23日～2026年 6 月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型成長株・マザーファンド	千口 7, 846	千円 17, 040	千口 43, 196	千円 91, 720

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年12月23日～2026年 6 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3, 106, 103千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3, 590, 569千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 86

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月23日～2026年 6 月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI日本小型成長株選抜ファンド>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1, 232	百万円 187	% 15. 2	百万円 1, 873	百万円 179	% 9. 6

平均保有割合 18. 4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。
(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<SBI日本小型成長株選抜ファンド>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 126

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	721千円
うち利害関係人への支払額 (B)	63千円
(B) / (A)	8.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年 6 月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型成長株・マザーファンド	千口 335, 560	千口 300, 210	千円 638, 157

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
小型成長株・マザーファンド	千円 638, 157	% 99. 9
コール・ローン等、その他	456	0. 1
投資信託財産総額	638, 613	100. 0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	638,613,379円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,618
小型成長株・マザーファンド(評価額)	638,157,761
未 収 入 金	440,000
(B) 負 債	6,316,734
未 払 解 約 金	421,196
未 払 信 託 報 酬	5,023,051
そ の 他 未 払 費 用	872,487
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	632,296,645
元 本	329,662,638
次 期 繰 越 損 益 金	302,634,007
(D) 受 益 権 総 口 数	329,662,638口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,180円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	365,416,437円
期中追加設定元本額	8,436,736円
期中一部解約元本額	44,190,535円

○損益の状況 (2025年12月23日～2026年6月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5円
受 取 利 息	5
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,312,845
売 買 益	2,714,523
売 買 損	△ 10,027,368
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,895,538
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 13,208,378
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,436,721
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	311,405,664
(配 当 等 相 当 額)	(245,121,493)
(売 買 損 益 相 当 額)	(66,284,171)
(G) 計 (D + E + F)	302,634,007
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	302,634,007
追 加 信 託 差 損 益 金	311,405,664
(配 当 等 相 当 額)	(245,134,261)
(売 買 損 益 相 当 額)	(66,271,403)
分 配 準 備 積 立 金	57,242,463
繰 越 損 益 金	△ 66,014,120

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (245,391,544円) および分配準備積立金 (57,242,463円) より分配対象収益は302,634,007円 (10,000口当たり9,180円) ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年6月22日現在）

<小型成長株・マザーファンド>

下記は、小型成長株・マザーファンド全体（1,642,608千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(5.3%)			
トヨコー	15.5	50	101,800
UNICONホールディングス	35.5	85	75,990
食料品(5.1%)			
オカムラ食品工業	67	80	123,200
梅乃宿酒造	—	42	46,746
医薬品(0.2%)			
ジェイファーマ	—	18	6,948
金属製品(7.4%)			
テクニスコ	—	23.6	29,618
技術承継機構	13.1	6.9	129,237
セイワホールディングス	—	48.1	90,187
機械(10.1%)			
西部技研	34	47	116,184
JRC	33.5	81	107,487
守谷輸送機工業	30	48.5	114,896
電気機器(9.0%)			
パワーエックス	—	18	39,600
オキサイド	7	—	—
湖北工業	51	20.2	124,836
KOKUSAI ELECTRIC	19.1	9.5	97,850
ソシオネクスト	43	13.8	37,404
輸送用機器(4.8%)			
アクセルスペースホールディングス	—	94	57,152
AeroEdge	23.7	27	104,355
精密機器(1.9%)			
リガク・ホールディングス	—	22	62,722
陸運業(2.4%)			
ビーイングホールディングス	169	143.3	80,391
情報・通信業(20.8%)			
VRAIN Solution	45.5	24	108,240

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
網屋	26.8	—	—
セキュア	52	55	85,470
ユーソナー	9.7	16	28,496
ワンキャリア	58.6	57	104,709
インキュリオン	7	17.5	12,442
ボードルア	48	33.8	85,209
グローバルセキュリティエキスパート	43.3	21.9	72,051
Finatextホールディングス	132	55	76,010
QPSホールディングス	35	22.5	51,232
eWell	49	32.3	58,075
スマートドライブ	270	—	—
グリッド	31	2.5	4,572
ネットスターズ	19	13	8,632
S&J	8	—	—
卸売業(0.8%)			
アルファパーチェス	18.8	18.8	26,714
小売業(5.8%)			
トライアルホールディングス	54.5	29.6	81,192
犬猫生活	—	14.5	32,378
DAIWA CYCLE	—	26.5	79,367
証券、商品先物取引業(0.2%)			
FUNDINNO	11.3	25.5	6,553
その他金融業(2.5%)			
NSグループ	—	60	82,800
不動産業(2.3%)			
ククレブ・アドバイザーズ	11.5	25	75,875
サービス業(21.4%)			
アズパートナーズ	1.5	—	—
アストロスケールホールディングス	35	28	36,960
日水コン	—	40.5	81,283
グローピング	26	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
リスクル	20.5	—	—
令和アカウンティング・ホールディングス	165	150	115,500
クラシル	85.5	75.5	74,141
M I C	50	41	114,800
I A C Eトラベル	13	38	51,414
ウェルネス・コミュニケーションズ	17	13	13,494
エータイ	17.1	38	77,824
S Q U E E Z E	—	10.6	46,640
アイドマ・ホールディングス	54	—	—
ライズ・コンサルティング・グループ	140.5	—	—
フルハシE P O	92	80	90,400

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
A V i C		42.1	—	—
I N T L O O P		36.1	—	—
F C E		180	27	12,474
合 計	株 数 ・ 金 額	2,447	1,969	3,341,558
	銘柄数<比率>	48	49	<95.7%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
- (注4) 一印は組入れなし。

第20期 運用報告書

(決算日：2025年12月22日)

小型成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第20期（2024年12月24日から2025年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の証券取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
16期(2021年12月22日)	21,024	0.3	97.1	6,443
17期(2022年12月22日)	20,152	△ 4.1	96.2	5,885
18期(2023年12月22日)	18,037	△ 10.5	96.5	4,878
19期(2024年12月23日)	16,911	△ 6.2	96.1	3,875
20期(2025年12月22日)	21,509	27.2	96.1	4,190

(注 1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第 2 の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
(注 2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2024年12月23日	16,911	—	96.1
12月末	17,176	1.6	96.8
2025年 1 月末	16,914	0.0	96.9
2 月末	16,536	△ 2.2	97.5
3 月末	16,655	△ 1.5	97.0
4 月末	17,283	2.2	97.0
5 月末	19,780	17.0	96.8
6 月末	20,928	23.8	96.9
7 月末	21,502	27.1	97.1
8 月末	23,069	36.4	97.1
9 月末	23,008	36.1	97.1
10月末	22,771	34.7	97.2
11月末	22,912	35.5	96.9
(期 末)			
2025年12月22日	21,509	27.2	96.1

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第 2 の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
(注 3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年12月24日から2025年12月22日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首16,911円から始まったあと、期末には21,509円となりました。期を通じて騰落率は27.2%となりました。

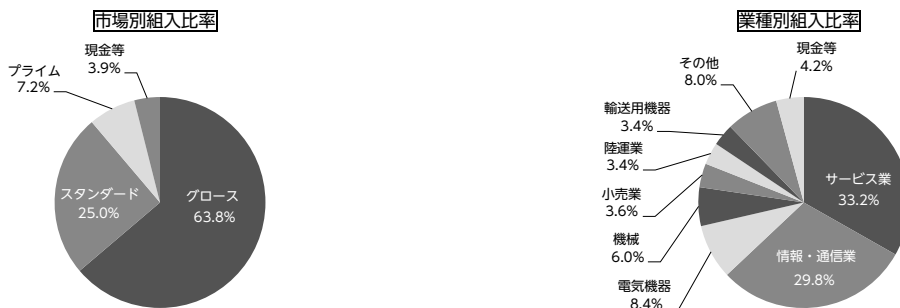
○投資環境

当期、日本株式市場は上昇しました。期初から2025年2月にかけては、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。しかし2月末に米政権の対中半導体輸出の規制強化観測やエヌビディア決算発表後の米ハイテク株安から半導体関連株などが売られ、日経平均株価は38,000円を割って下落し、その後も米国の自動車関税導入や景気悪化への懸念から続落しました。4月2日には、トランプ米大統領が貿易相手国に対し想定よりも高い相互関税を課すことを発表したことで景気悪化への懸念が加速し、急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）議長解任を示唆し、円高が進行したことが嫌気され下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、対EU関税発動延期や堅調な米雇用統計を受けて続伸した後、7月22日に日米間の関税合意が発表され、日本からの輸入品に一律で課す関税率を15%とすることが報じられるとさらに急騰し、今まで関税のマイナスの影響を大きく受けると考えられていた自動車を中心とした銘柄を中心に上昇しました。8月に入ると、1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）会合での利下げ観測が高まり、米国ハイテク株を中心に続伸したことにつられ、日本株式もAI関連銘柄主導で続伸しました。また9月に石破首相辞任表明後、10月に自民党総裁選が行われると、積極財政を掲げる高市氏が選出され、その期待から日本株は大きく上昇しました。さらに好調な企業業績、特にAI関連銘柄の好決算により、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新する展開が続きました。しかし、11月に入ると急上昇による高値警戒感からハイテク株中心に急落したことで上昇幅を縮小させ、期末にかけては一進一退の展開が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.1%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社※の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようコメントをしています。

2025年は東証によるグロース市場改革が注目を集めました。2026年は東証グロース市場改革の影響が、「M&Aによる成長の加速」という形で株式市場に出てくると考えます。上場維持のために時価総額100億円が必要となりますが、2025年後半にかけて中小型株でもTOBの件数が増えてきた印象があります。従来は「縁があれば買収する」というスタンスの会社が多く見られましたが、成長戦略に必須の手段として、具体的なアクションが求められる段階に入ってきています。2026年は、これらを背景とした企業の動きにも注目をしています。事業環境の変化に伴う企業行動の変化など幅広く考察しながら、企業調査を行い、2026年もベストな約50社でのポートフォリオ構築を行ってまいります。

※エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社は、2026年1月1日付けで、UBPインベストメンツ株式会社へ社名変更します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月24日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.134 (0.134)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	27	0.134	
期中の平均基準価額は、19,877円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2024年12月24日～2025年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,181	1,847,728	1,596	2,522,099
		(819)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年12月24日～2025年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,369,827千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,081,136千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月24日～2025年12月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,847	百万円 280	% 15.2	百万円 2,522	百万円 360	% 14.3

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 3

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,665千円
うち利害関係人への支払額 (B)	705千円
(B) / (A)	12.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.7%)			
トヨコー	—	15.5	29,016
UNICONホールディングス	—	35.5	39,866
食料品(1.7%)			
サンクゼール	25	—	—
オカムラ食品工業	27.5	67	69,747
金属製品(3.1%)			
技術承継機構	—	13.1	123,926
機械(6.2%)			
西部技研	—	34	57,596
JRC	—	33.5	48,206
守谷輸送機工業	53.3	30	143,550
ジェイ・イー・ティ	38	—	—
電気機器(8.8%)			
オキサイド	37.5	7	9,786
湖北工業	44.5	51	150,705
KOKUSAI ELECTRIC	25.3	19.1	97,696
ソシオネクスト	28	43	94,320
シキノハイテック	57	—	—
輸送用機器(3.5%)			
AeroEdge	13	23.7	141,489
陸運業(3.5%)			
ビーイングホールディングス	57.5	169	142,298
情報・通信業(31.0%)			
VRAIN Solution	21.8	45.5	149,467
ソラコム	52	—	—
ROXX	16	—	—
GMOフィナンシャルゲート	16	—	—
ファブリカホールディングス	44	—	—
網屋	7	26.8	81,338
セキュア	33	52	73,164

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ユーソナー	—	9.7	24,492
ワンキャリア	30	58.6	148,258
インキュリオン	—	7	11,102
ボードルア	29.3	48	111,792
グローバルセキュリティエクスパート	27.2	43.3	124,314
Finatextホールディングス	115	132	124,080
ベース	34.2	—	—
QPSホールディングス	—	35	57,610
ドリーム・アーツ	12	—	—
AnyMind Group	93	—	—
eWeLL	74	49	118,482
スマートドライブ	61	270	106,920
Fusic	13.5	—	—
Ridge-i	16.8	—	—
グリッド	21	31	83,359
エコナビスタ	57	—	—
ネットスターズ	—	19	17,309
QPS研究所	58	—	—
S&J	—	8	16,144
卸売業(1.0%)			
フーディソン	55	—	—
アルファパーチェス	—	18.8	40,796
BuySell Technologies	24.5	—	—
小売業(3.8%)			
トライアルホールディングス	37.5	54.5	152,545
ガーデン	5.8	—	—
HYUGA PRIMARY CARE	48	—	—
証券・商品先物取引業(0.3%)			
FUNDINNO	—	11.3	11,831
不動産業(0.8%)			
ククレブ・アドバイザーズ	—	11.5	32,717

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業(34.6%)			
ダイブ	19.9	—	—
マテリアルグループ	60	—	—
アズバートナーズ	—	1.5	3,717
アストロスケールホールディングス	24	35	22,610
グローピング	—	26	68,874
ラクサス・テクノロジーズ	27	—	—
リスキル	4.1	20.5	69,290
令和アカウンティング・ホールディングス	13	165	121,440
クラシル	—	85.5	104,053
M I C	5	50	149,950
I A C Eトラベル	—	13	20,449
ウェルネス・コミュニケーションズ	—	17	38,063
エータイ	—	17.1	52,326

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
ステムセル研究所		57	—	—
アイドマ・ホールディングス		56	54	156,276
シーユーシー		20	—	—
ライズ・コンサルティング・グループ		165	140.5	115,912
フルハシE P O		80.4	92	110,400
アクシスコンサルティング		21	—	—
A V i C		—	42.1	91,946
I N T L O O P		23.2	36.1	147,288
F C E		59	180	118,800
合 計	株 数・金 額	2,043	2,447	4,025,320
	銘柄数<比率>	52	48	<96.1%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
- (注4) ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,025,320	95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	172,385	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,197,705	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4, 197, 705, 049円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	158, 768, 546
株 式 (評 価 額)	4, 025, 320, 800
未 収 入 金	13, 613, 094
未 収 利 息	2, 609
(B) 負 債	7, 172, 729
未 払 金	6, 762, 729
未 払 解 約 金	410, 000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4, 190, 532, 320
元 本	1, 948, 268, 652
次 期 繰 越 損 益 金	2, 242, 263, 668
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 948, 268, 652口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21, 509円

< 注 記 事 項 >

(貸借対照表関係)	
期首元本額	2, 291, 857, 564円
期中追加設定元本額	143, 932, 063円
期中一部解約元本額	487, 520, 975円
期末における元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	1, 607, 727, 453円
SBI日本小型成長株選抜ファンド (愛称：センバツ)	335, 560, 761円
SBI小型成長株ファンド ジェイクル (適格機関投資家専用)	4, 980, 438円

○損益の状況 (2024年12月24日～2025年12月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36, 663, 336円
受 取 配 当 金	36, 260, 050
受 取 利 息	402, 891
そ の 他 収 益 金	395
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	974, 976, 159
売 買 益	1, 272, 539, 916
売 買 損	△ 297, 563, 757
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1, 011, 639, 495
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 583, 965, 261
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	157, 047, 937
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 510, 389, 025
(G) 計 (C + D + E + F)	2, 242, 263, 668
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2, 242, 263, 668

- (注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注 2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注 3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。